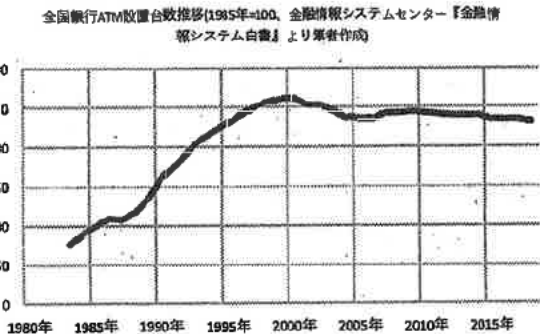




昨年9月にメガバンク2行のATM提携が始まった。一部報道では、キャッシュレス化の拡大や銀行の経費削減へ向けた取り組みなどを背景に今後、銀行ATM網が一段と縮むとの見方が示されている。他国でも中国はペイアプリやQRコード普及により、米国はカード決済拡大によりキャッシュレス化が進み、ATM台数が減少している。

ATMの将来とキャッシュレス化



もあり、現金嗜好は依然根強い。

第二は、高齢化の進展である。日本の65歳以上の人口は、1995年から2020年にかけての25年間は約1800万人増加する見込みであり、高齢者の比率も30%弱と世界的にみて突出している。

各国共通の特徴として、65歳以上の年齢層はキャッシュレス化が進まず、現金決済比率が高い。最もキャッシュレス化が進んでいるスウェーデンでさえ、スイッチシユという国民共通の携帯端末を使った電子決済の利用は、ほかの年齢層が80%近いのに対し65歳以上では20%強に過ぎない。

鍵握る高齢者の

ITリテラシー

ことに加え、コンビニATMを使っている銀行サービスが1998年から解禁され、コンビニATMが急増したことが主因だ。では、今後、海外同様に



植林 茂 榊山女学園大学 現代マネジメント学部教授

植林 茂

つえばやし・しげる 金融。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。日本銀行、埼玉大学大学院各員教授などを経て現職。

における現金需要の高さである。日本でのキャッシュレス決済は、消費税引き上げを機に増えているものの、少し前の統計では、韓国・中国・米国などを大幅に下回る割強に過ぎず現金の利用が多い。

一方、我が国の現金流通高をみると、増税後も2〜3%の伸びが続く。日本では、依然、キャッシュレス決済を利用できない中小商店がかなりあるほか、他国に比べ流通紙幣のクリーン度が高いこと、自然災害による大規模停電リスクなど

第三は、ATMの高度化である。現在の先進国は、AIを活用したスコアリングモデルによる自動審査をはじめ、ATM端末を使って個人向け融資が簡単・迅速に開始できるよう取り組みなど、ATMのサービスアップを図っている。こうした、高機能端末は今後も増加していくことだろう。

とはいえ、収益環境が厳しい中で、維持コストが大きい銀行ATMは削減が図られよう。この帰趨を握るポイントが、高齢者のITリテラシーの向上、すなわち、スマホなど電子決済の利用、キャッシュレス化がどこまで進展していくかである。その実現には、安全な利用環境の確立と分かり易いサービス提供、そして啓発が欠かせない。